学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会(事務局：全国私立学校教職員組合連合)
No.46　2025年11月21日（金）

学費滞納・経済的理由による中退調査　文科省で記者発表

私学を含めた高校授業料無償化の確実な実現を

11月20日、2025年度９月末の私立中高生の学費滞納と経済的理由による中退の調査結果について、文部科学省で記者発表をおこないました。11社が参加し、NHKが発表当日に夕方５時のニュースで流しました。

学費滞納も中退も前年から減少しています。しかし数字には現れない実態としては、学費や生活費のためのアルバイト、部活動や修学旅行の不参加、進路選択の制限、きょうだいへの影響など、多くの深刻な状況が事例から読み取れ、マスコミもそこに注目しています（各学園の担当者に記述していただいた事例集が大きな力になっています）。その事例集には以下のような記述もありました。

「経済的な困難は、授業料の問題にとどまらない。家庭の中での親子関係、心の余裕、生徒の行動や表情――そうした「みえない部分」にも確実に影をおとしている。アンケートや統計には表れないが、現場にいるとその影響の大きさを痛感する。結果として、生徒が生活費や学費を補うためにアルバイトをせざるを得ず、本来なら部活動や学習に向けられる時間を削っている。それは単なる金銭の問題ではなく、「学ぶ権利」と「青春の時間」が失われているということである。近年注目されているヤングケアラーの問題と同じように、学費滞納もまた、家庭の事情によって子どもが自由に学ぶ機会を奪われているという、深刻な現実のひとつだと感じている。」（一部抜粋）

無償化の実現には、私たちの運動の力が必要です。12月５日の院内集会に向けて、署名の集約、国会議員への要請、参加者組織をよろしくお願いします。また、県に対して「ネコババするな」「これまであった予算は国が拡充したらこの部分に使って」と要請しましょう。

なお、調査結果の発表資料は全国私教連のホームページに上げてあります。PDFでダウンロードできます。

全国私教連 私立中高生の中退調査

アルバイトする生徒増

会見する全国私教連の人たち＝20日、文部科学省

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）は20日、文部科学省で会見し、今年9月末現在の私立中高生の経済的理由による退学と学費滞納の調査結果を発表しました。高校の3カ月以上の滞納生徒は1578人（0・58%）で10年連続1%を下回り、経済的理由で高校を中退した生徒数も減少した一方、学費などを捻出するためにアルバイトをする生徒が増えている実態が明らかになりました。

滞納生徒・経済的理由の中退減少

調査は高校で35都道府県337校（生徒27万3668人）、中学で24都府県169校（生徒6万7972人）が回答しました。

高校の3カ月以上の滞納生徒は、年収590万円未満世帯の「高等学校等就学支援金」が拡充された2020年度は1407人と、98年の調査開始以降最少でした。コロナ禍の影響で21年度から3年連続で上昇し、昨年度以降は減少しています。

経済的理由による高校中退者は8校17人で昨年よりも少なくなったものの、アンケートでは、「学費や部活動の月謝を払うためにアルバイトをする生徒が数十名いる」（群馬）、「入学直後にアルバイトをしたいと相談に来る生徒が増えている」（熊本）などの実態が寄せられました。

中学校の3カ月以上の滞納生徒の割合は0・13%で、昨年よりも0・02ポイント減少しました。

会見で山口直之委員長は、経済的理由でアルバイトをするために部活動を退部、制限する生徒が増えていると指摘。「私学を含めた高校授業料の無償化を確実に実現してほしい」と述べました。

しんぶん赤旗　11月21日付

私立高校 約３割“学費 生活費のためアルバイトする生徒いる”

2025年11月20日午後4時26分　　NHK　（17:00のニュースでは以下の記事のダイジェスト版を放映しました）

今年度、私立高校で経済的な理由で中退した生徒は前の年に比べて減少した一方、学費や生活費のためアルバイトをする生徒がいると回答した高校がおよそ３割にのぼっていて、調査を行った教職員の労働組合は、授業料無償化の確実な実現と支援の拡充が必要だと話しています。

この調査は全国の私立学校の教職員でつくる組合が毎年、行っていて、全国の私立高校の26%にあたる337校から回答がありました。

それによりますと、今年度、経済的な理由で中退した生徒は17人と、去年の同じ時期に比べて26人減少したほか、3か月以上、学費を滞納している生徒は回答のあったおよそ27万人のうち0.58%にあたるおよそ1578人で、去年の同じ時期と比べて0.02ポイント減りました。

一方、高校への聞き取りでは、「学費や生活費のためアルバイトをする生徒がいる」と回答したのは27%、「経済的な理由で進路希望の変更を余儀なくされる」が20%などとなりました。

全国私立学校教職員組合連合の山口直之中央執行委員長は「滞納や中退は減っているが、依然としてアルバイトをしないと高校生活を送ることができない生徒が多くいる。授業料無償化の確実な実現と授業料以外への支援の拡充も必要だ」と話しています。